青森県経済統計報告

令和２年２月４日

企画政策部統計分析課

１　青森県の推計人口（令和２年１月１日現在）…… 1

県　人　口　1,243,281 人（対前月 1,123 人減少）

自然動態　1,017 人減少（出生者数　553 人、死亡者数　1,570 人）
社会動態　106 人減少（転入者数　942 人、転出者数　1,048 人）

２　本県の経済動向（令和元年 11 月・12 月の経済指標を中心として）

（１）経済概況

本県経済は、緩やかに回復している。ただし、消費の動向については引き続き注視していく必要がある。

景況感（青森県景気ウォッチャー調査）をみると、現状判断ＤＩは３７．５、先行き判断ＤＩは４３．８と、いずれも５０を下回った。

（２）主要経済指標の動向

(2-1)　生産動向　…　2

・令和元年 11 月の**青森県鉱工業生産指数**(平成 22 年＝100)は、季節調整済指数が 110.5 で、前月比 1.8%の上昇となり、3 カ月連続で前月を上回った。また、原指数は 114.8 で、前年同月比 0.5%の低下となり、2 カ月連続で前年同月を下回った。

(2-2)　雇用労働　…　3

・令和元年 11 月の**定期給与**は 221,184 円で前年同月比 1.7%減となった。**総実労働時間**は 153.7 時間で前年同月比 2.6%減、**所定外労働時間**は 10.4 時間で前年同月比 4.6%減となった。

・令和元年 12 月の**有効求人倍率**（季節調整値）は 1.25 倍で、前月を 0.05 ポイント上回った。

(2-3)　物　価　…　5

令和元年 12 月の**青森市消費者物価指数**（平成 27 年=100)は、総合指数が 103.0 となり、前月比 0.1%の下落、前年同月比 0.9%の上昇となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 102.8 となり、前月比 0.1%の下落、前年同月比 1.0%の上昇となった。

(2-4)　個人消費　…　6

・令和元年 12 月の**百貨店・スーパー販売額**は、全店舗ベースが 173 億円で前年同月比 3.5%減となり、3 カ月連続で前年同月を下回った。また、既存店ベースでは前年同月比 2.6%減となり、3 カ月連続で前年同月を下回った。

・令和元年 12 月の軽乗用車を含めた**乗用車新車登録･届出台数**は 2,441 台で、前年同月比 17.9%減となり、3 カ月連続で前年同月を下回った。

・令和元年 12 月の主な観光施設の**観光入込客数**は、600 千人で前年同月比 7.2%減となり、2 カ月ぶりに前年同月を下回った。また、主な宿泊施設の**宿泊者数**は、110 千人で前年同月比 7.2%減となり、5 カ月連続で前年同月を下回った。

(2-5)　建　設　…　7

・令和元年 12 月の**新設住宅着工戸数**は 413 戸で、前年同月比 18.7%減となり、4 カ月連続で前年同月を下回った。

・令和元年 12 月の**公共工事請負額**は 63 億 700 万円で前年同月比 19.2%増となり、4 カ月連続で前年同月を上回った。

(2-6)　企業倒産　…　8

令和元年 12 月の**企業倒産**は、件数は 6 件で前年同月比 200.0%増となった。負債総額は 29 億 3,100 万円で前年同月比 2,471.1%増となった。

（３）景気動向指数ＣＩ（令和元年 10 月分）更新なし…… … 9

先行指数　103.6（前月を 1.6 ﾎﾟｲﾝﾄ上回り、2 カ月ぶりに上昇した）
一致指数　121.3（前月を 9.6 ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、2 カ月ぶりに下降した）
遅行指数　101.2（前月を 5.0 ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、2 カ月ぶりに下降した）

（４）青森県景気ウォッチャー調査（令和２年１月期）…… … 10

3 カ月前と比べた景気の現状判断ＤＩ…37.5（前期比 2.7 ポイント減、8 期連続で 50 を下回る）
3 カ月後の景気の先行き判断ＤＩ……43.8（前期比 10.0 ポイント増、3 期連続で 50 を下回る）

1　青森県の推計人口（令和２年１月１日現在）

【概　況】

令和2年1月1日現在の本県推計人口は、1，243，281人で、前月に比べ1，123人の減少となった。

○自然動態

出生者数が553人、死亡者数が1，570人で、1，017人の減少となった。

○社会動態

転入者数が942人、転出者数が1，048人で、106人の減少となった。

総人口の推移

（単位：人）

	総数	男	女	対前月増減率	増減数	自然増減数	出生者数	死亡者数	社会増減数	県外からの転入者数	県外への転出者数
昭 45.10. 1	1,427,520	685,477	742,043	-	10,929	-	-	-	-	-	-
50.10. 1	1,468,646	707,232	761,414	-	41,126	-	-	-	-	-	-
55.10. 1	1,523,907	735,444	788,463	-	55,261	-	-	-	-	-	-
60.10. 1	1,524,448	731,439	793,009	-	541	-	-	-	-	-	-
平 2.10. 1	1,482,873	704,758	778,115	-	-41,575	-	-	-	-	-	-
7.10. 1	1,481,663	704,189	777,474	-	-1,210	-	-	-	-	-	-
12.10. 1	1,475,728	702,573	773,155	-	-5,935	-	-	-	-	-	-
17.10. 1	1,436,657	679,077	757,580	-	-39,071	-	-	-	-	-	-
22.10. 1	1,373,339	646,141	727,198	-	-63,318	-	-	-	-	-	-
27.10. 1	1,308,265	614,694	693,571	-	-65,074	-	-	-	-	-	-
31. 1. 1	1,260,124	592,065	668,059	-0.083%	-1,045	-898	595	1,493	-147	987	1,134
31. 2. 1	1,258,753	591,430	667,323	-0.109%	-1,371	-1,260	612	1,872	-111	1,075	1,186
31. 3. 1	1,257,081	590,540	666,541	-0.133%	-1,672	-1,086	560	1,646	-586	966	1,552
31. 4. 1	1,250,444	587,118	663,326	-0.528%	-6,637	-865	597	1,462	-5,772	3,410	9,182
令元. 5. 1	1,250,387	587,260	663,127	-0.005%	-57	-913	605	1,518	856	3,445	2,589
元. 6. 1	1,249,314	586,719	662,595	-0.086%	-1,073	-1,005	635	1,640	-68	1,360	1,428
元. 7. 1	1,248,340	586,255	662,085	-0.078%	-974	-702	611	1,313	-272	1,091	1,363
元. 8. 1	1,247,658	586,057	661,601	-0.055%	-682	-775	643	1,418	93	1,826	1,733
元. 9. 1	1,246,877	585,702	661,175	-0.063%	-781	-856	589	1,445	75	1,692	1,617
元. 10. 1	1,246,291	585,461	660,830	-0.047%	-586	-847	569	1,416	261	1,592	1,331
元. 11. 1	1,245,302	584,988	660,314	-0.079%	-989	-903	646	1,549	-86	1,262	1,348
元. 12. 1	1,244,404	584,597	659,807	-0.072%	-898	-986	575	1,561	88	1,073	985
令2. 1. 1	1,243,281	584,079	659,202	-0.090%	-1,123	-1,017	553	1,570	-106	942	1,048

１２月中の人口動態の推移

（単位：人）

年月		21.12	22.12	23.12	24.12	25.12	26.12	27.12	28.12	29.12	30.12	R元.12
自然動態	出生者数	781	742	732	742	738	680	724	666	674	595	553
	死亡者数	1,318	1,317	1,458	1,549	1,494	1,525	1,506	1,485	1,505	1,493	1,570
	自然増減数	-537	-575	-726	-807	-756	-845	-782	-819	-831	-898	-1,017
社会動態	県外からの転入者数	1,163	1,151	1,035	959	919	965	1,052	920	943	987	942
	県外への転出者数	1,192	1,163	1,091	1,118	1,237	1,152	1,180	1,107	1,078	1,134	1,048
	社会増減数	-29	-12	-56	-159	-318	-187	-128	-187	-135	-147	-106
増減数計		-566	-587	-782	-966	-1,074	-1,032	-910	-1,006	-966	-1,045	-1,123

※1 昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22、27年は国勢調査人口（確定値）。

※2 平成27年11月1日以降の人口は、平成27年国勢調査人口（確定値 総務省統計局 平成28年10月26日）を基礎に推計している。

※3 増減数は、昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22、27年が各々の前回国勢調査、その他が前月推計人口に対するものである。

※4 算出方法

県の推計人口＝前月の人口＋自然増減数（出生者数－死亡者数）＋社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）

２　本県の経済動向

（２）主要経済指標の動向

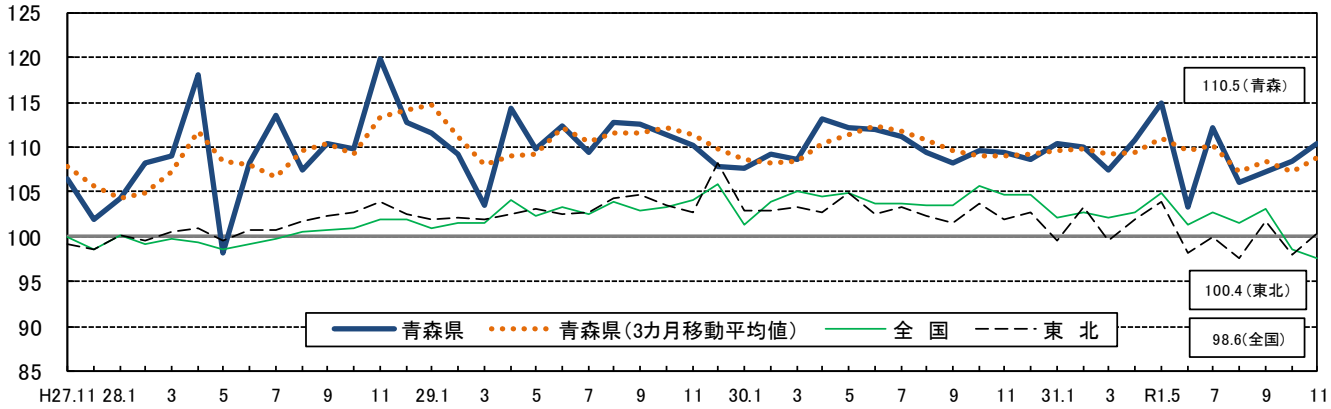
（２－１）生産動向

令和元年 11 月の青森県鉱工業生産指数（平成 22 年＝100）は、季節調整済指数が 110.5 で、前月比 1.8%の上昇となり、3 カ月連続で前月を上回った。また、原指数は 114.8 で、前年同月比 0.5%の低下となり、2 カ月連続で前年同月を下回った。

季節調整済指数で前月からの動きをみると、生産用機械工業、ﾊﾟﾙﾌﾟ・紙・紙加工品工業、鉄鋼業等が上昇に寄与した一方、化学工業、食料品工業、情報通信機械工業等が低下し、鉱工業全体では 1.8%の上昇となった。

青森県・全国・東北の鉱工業生産指数推移（季節調整済指数）

（平成22年＝100、全国、東北は平成27年＝100）

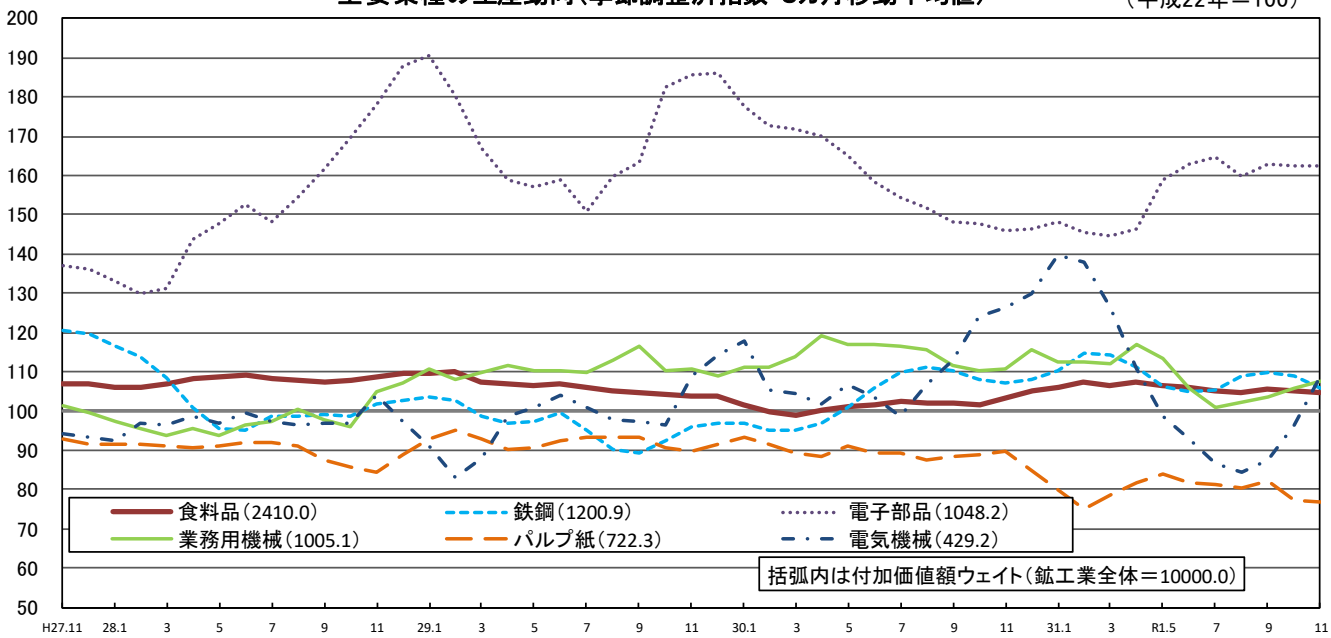


◎業種別動向（前月比）　鉱工業全体　1.8%

プ　ラ　ス			マ　イ　ナ　ス		
業　種	前月比(%)	寄与率(%)	業　種	前月比(%)	寄与率(%)
生産用機械工業	244.0	138.2	化学工業	-75.9	-286.4
ﾊﾟﾙﾌﾟ・紙・紙加工品工業	14.8	26.0	食料品工業	-2.7	-24.6
鉄鋼業	5.5	23.3	情報通信機械工業	-29.8	-15.5
金属製品工業	12.9	20.7	輸送機械工業	-6.0	-12.0
業務用機械工業	4.2	16.0	はん用機械工業	-43.7	-9.4

主要業種の生産動向（季節調整済指数・3カ月移動平均値）

（平成22年＝100）



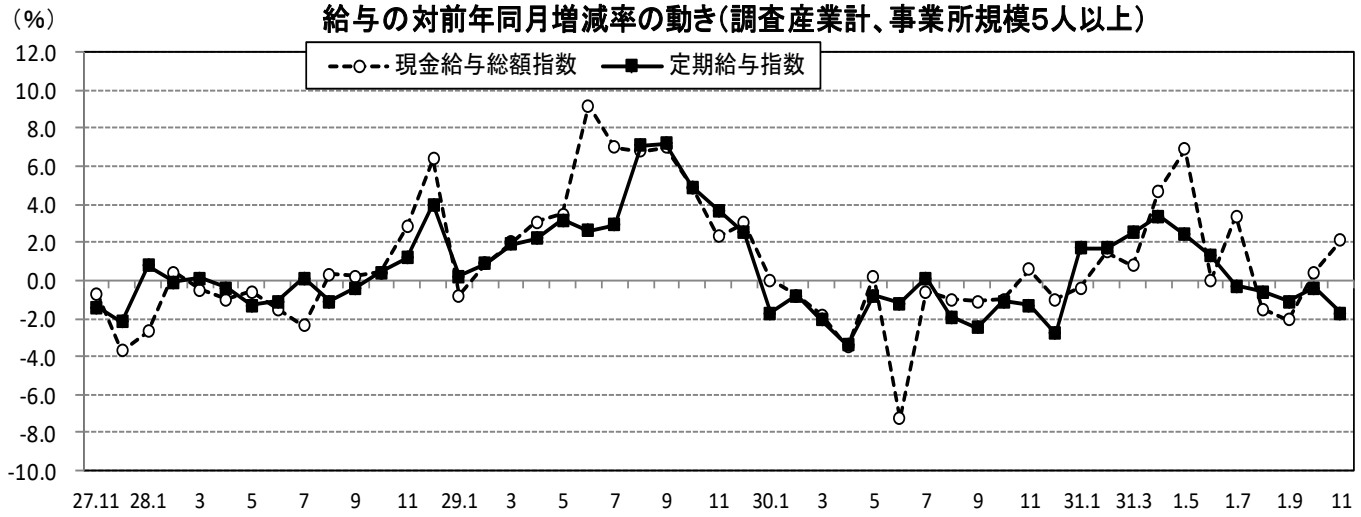
資料：県統計分析課「青森県鉱工業生産指数（速報）」

（２－２）雇用労働

（２－２－１）給与・労働時間（毎月勤労統計調査結果）

令和元年 11 月の定期給与は 221,184 円 で、定期給与指数（平成 27 年＝100）では 102.4 となり、前年同月比 1.7%減と 5 カ月連続の減（現金給与総額 242,446 円、現金給与総額指数 96.7、前年同月比 2.1%増）となった。また、実額で比較した定期給与の全国対比は 83.2 となった。

総実労働時間は 153.7 時間で、総実労働時間指数は 99.4 となり、前年同月比 2.6%減と 15 カ月連続の減となった。このうち、所定外労働時間は 10.4 時間で、所定外労働時間指数は 90.4 となり、前年同月比 4.6%減と 22 カ月連続の減となった。



資料:県統計分析課「毎月勤労統計調査結果(速報)」

給与及び労働時間の全国との比較(調査産業計、事業所規模5人以上)

	実　数		指数(H27=100)		対前年同月増減率	
	青森県	全　国	青森県	全　国	青森県	全　国
現金給与総額	242,446　円	285,414　円	96.7	90.5	2.1　%	0.1　%
定 期 給 与	221,184　円	265,863　円	102.4	102.0	-1.7　%	-0.2　%
特 別 給 与	21,262　円	19,551　円	―	―	―	3.6　%
総実労働時間	153.7　時間	142.0　時間	99.4	98.3	-2.6　%	-3.7　%
所定内労働時間	143.3　時間	131.2　時間	100.1	98.3	-2.5　%	-3.7　%
所定外労働時間	10.4　時間	10.8　時間	90.4	98.2	-4.6　%	-2.7　%

(注)1.「定期給与」とは、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで、超過労働給与(所定の労働時間をこえる労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与)を含みます。

2.「特別給与」とは、給与の差額追給額(ベースアップ分)、3か月をこえる期間単位で支給される住宅手当や通勤手当、賞与(ボーナス)等のことです。

3.「所定内労働時間」とは、正規の始業時刻と終業時刻との間から休憩時間を差し引いた労働時間のことです。

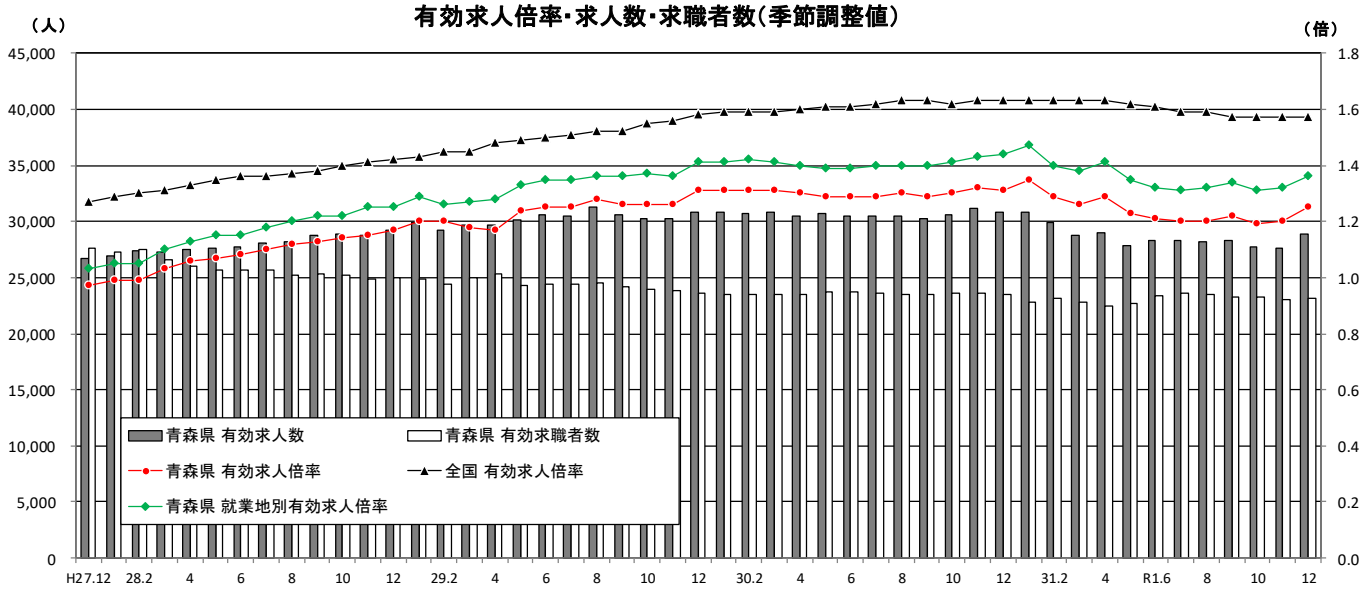
4.「所定外労働時間」とは、早出、残業、休日出勤等の労働時間のことです。

5. 全国の数値については、平成30年11月確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことにご注意ください。 また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることにご注意ください。

資料:県統計分析課「毎月勤労統計調査結果(速報)」

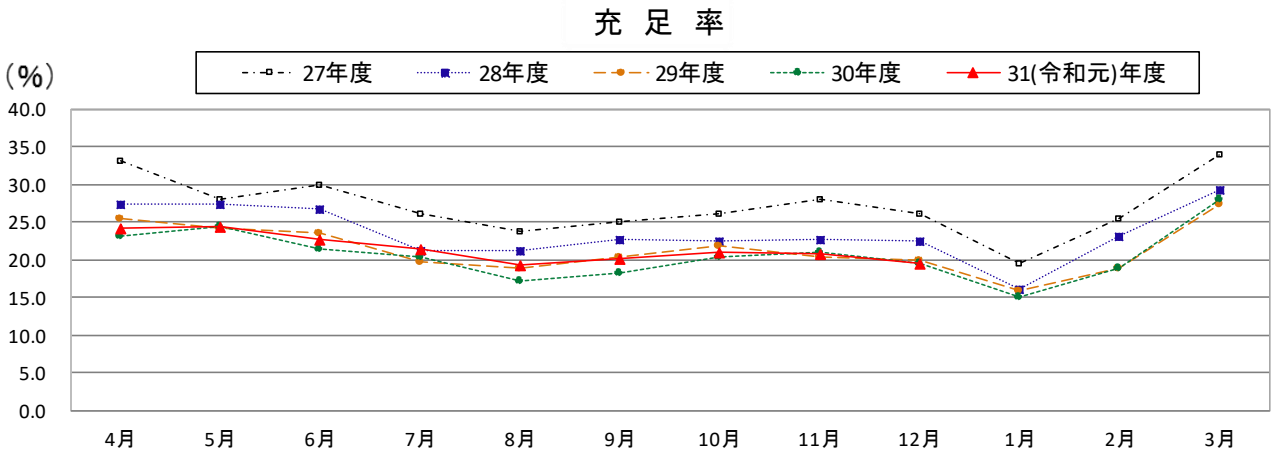
（２－２－２）有効求人倍率

令和元年 12 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.25 倍で、前月を 0.05 ポイント上回った。就業地別有効求人倍率は 1.36 倍で、前月を 0.04 ポイント上回った。



（参考）充足率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和元年 12 月の充足率は 19.6%で、前年同月と同値となった。



資料：青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務取扱月報」※充足率＝充足数／新規求人数

（２－３）物価

令和元年 12 月の青森市消費者物価指数（平成 27 年=100)は、総合指数が 103.0 となり、前月と比べ 0.1%の下落、前年同月と比べ 0.9%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は 103.1 となり、前月と比べ 0.1%の下落、前年同月と比べ 0.6%の上昇となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 102.8 となり、前月と比べ 0.1%の下落、前年同月と比べ 1.0%の上昇となった。

総合指数が前月と比べ 0.1%の下落となった内訳を寄与度でみると、食料（生鮮魚介など）、家具・家事用品（寝具類など）などの下落が要因となっている。

総合指数が前年同月と比べ 0.9%の上昇となった内訳を寄与度でみると、食料（生鮮果物など）、住居（設備修繕・維持など）などの上昇が要因となっている。

図1 総合指数の動き

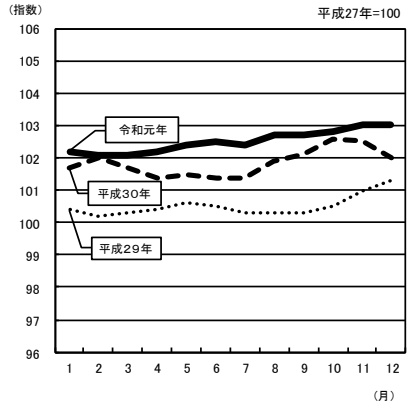


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

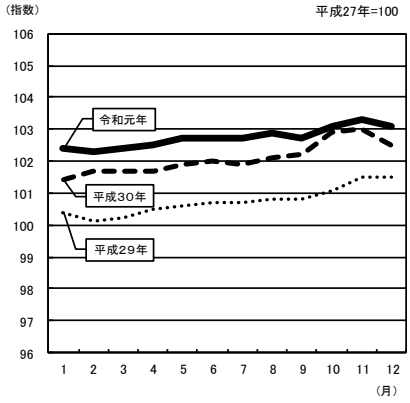
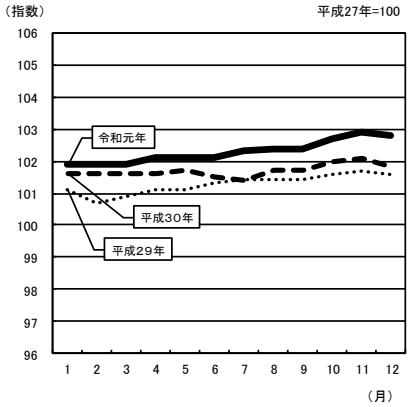


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き



10大費目指数の動き　（平成27年=100）

	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
当月指数	103.0	103.1	102.8	101.4	105.9	100.0	101.3	104.2	104.6	107.5	102.8	99.5	98.4	104.2	97.8
前月比(%)	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	1.7	0.0	▲ 0.2	▲ 0.7	0.2	▲ 0.3	0.2	0.0	0.4	0.4
寄与度	―	▲ 0.14	▲ 0.11	0.00	▲ 0.08	0.08	0.00	▲ 0.02	▲ 0.03	0.01	▲ 0.01	0.03	0.00	0.03	0.02
前年同月比(%)	0.9	0.6	1.0	0.8	2.3	7.7	1.5	▲ 0.7	3.6	5.4	0.0	0.0	▲ 4.2	2.8	▲ 5.5
寄与度	―	0.60	0.80	0.51	0.63	0.33	0.30	▲ 0.08	0.15	0.17	0.00	0.00	▲ 0.11	0.22	▲ 0.33

資料:県統計分析課「消費者物価指数　月報」

※　**寄与度**とは、ある費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、原則として、総合指数の前月比及び前年同月比（%）の値に一致する。

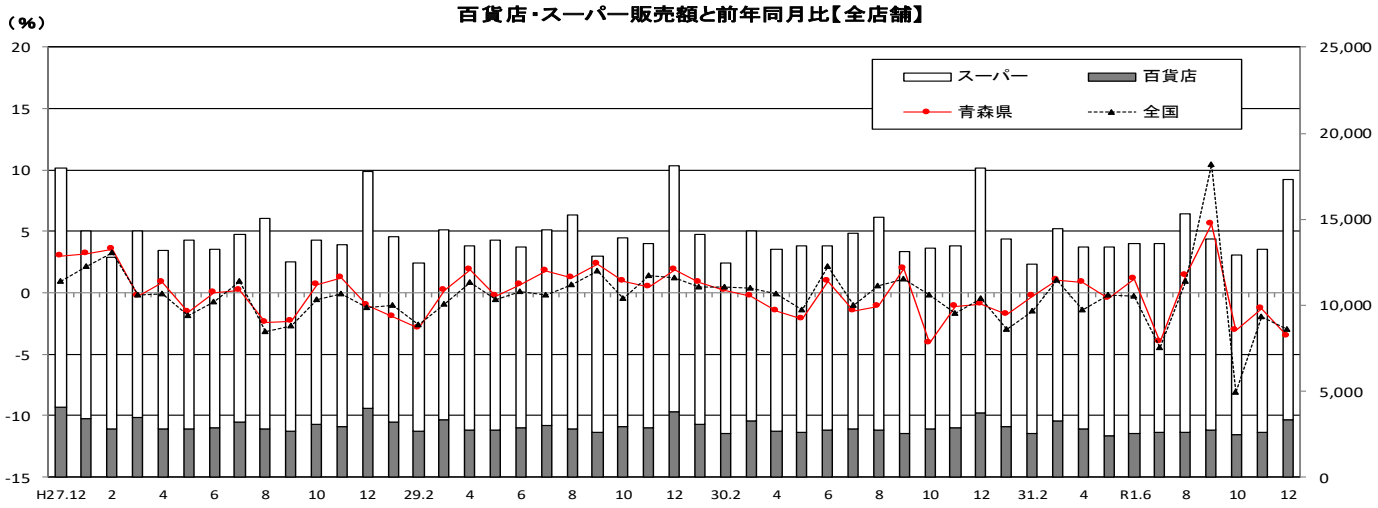
前月比、前年同月比及び寄与度は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

本資料は総務省統計局「小売物価統計調査」の調査票情報を独自集計したものである。

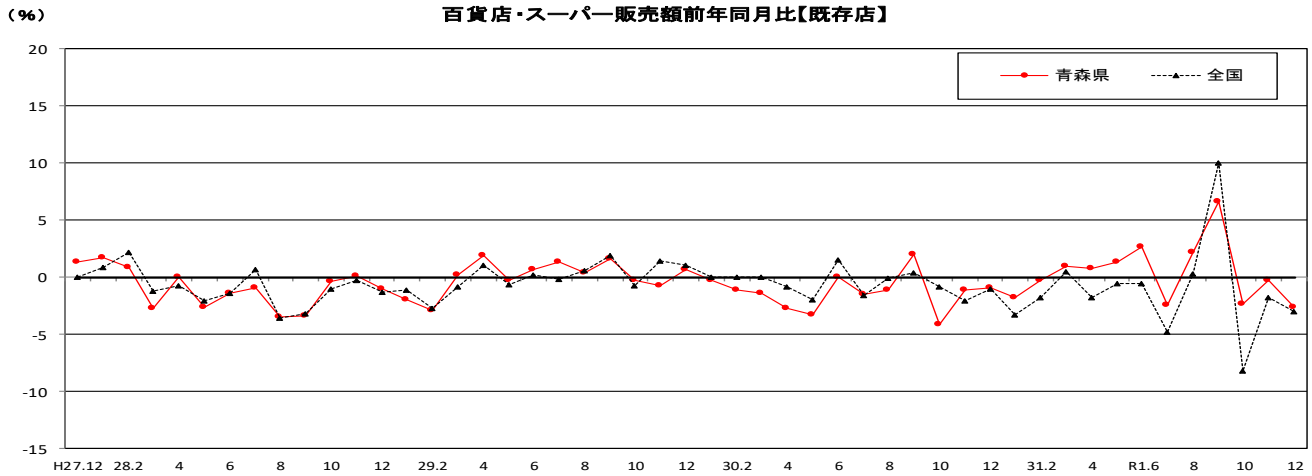
（２－４）個人消費

（２－４－１）百貨店・スーパー販売額

令和元年 12 月の百貨店・スーパー販売額は、全店舗ベースが 173 億円で前年同月比 3.5%減となり、3 カ月連続で前年同月を下回った。また、既存店ベースでは前年同月比 2.6%減となり、3 カ月連続で前年同月を下回った。



資料：東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」、経済産業省「商業動態統計速報」

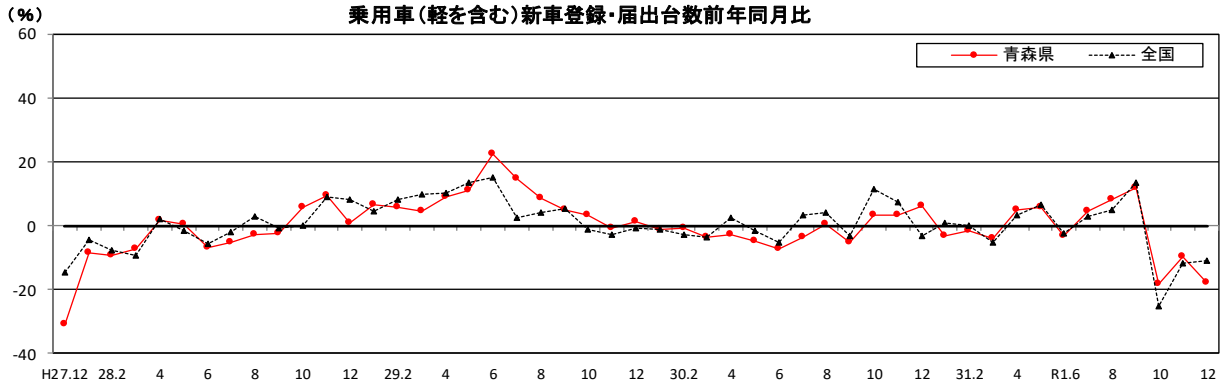


資料：東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」、経済産業省「商業動態統計速報」

＊　大型小売店は従業員が 50 人以上で売場面積が 1,500 平方メートル以上の商店をいう。
　　そのうち、既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている商店をいう。

（２－４－２）乗用車新車登録・届出台数

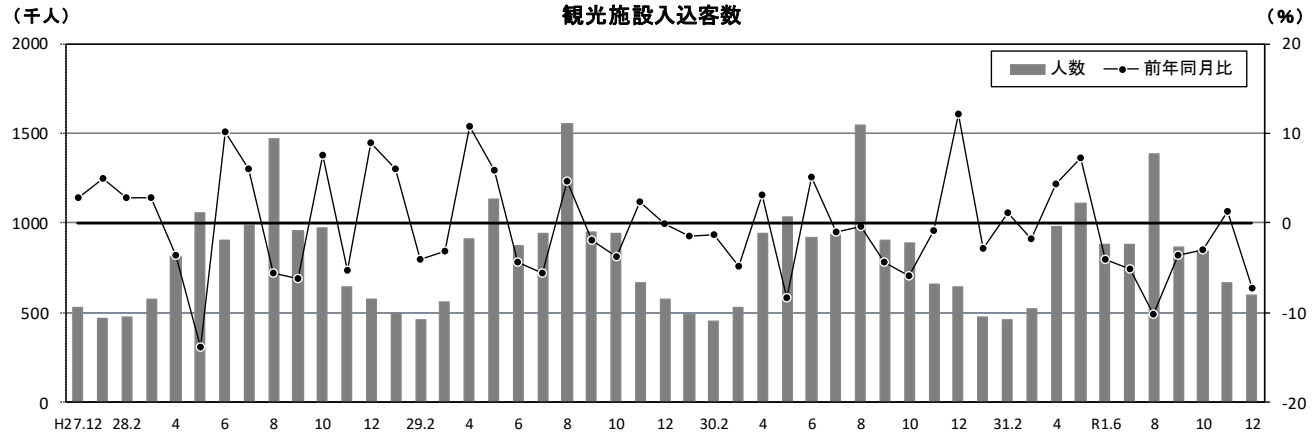
令和元年 12 月の軽乗用車を含めた乗用車新車登録・届出台数は 2,441 台で、前年同月比 17.9%減となり、3 カ月連続で前年同月を下回った。普通車、小型車及び軽乗用車のいずれも減少したことによる。



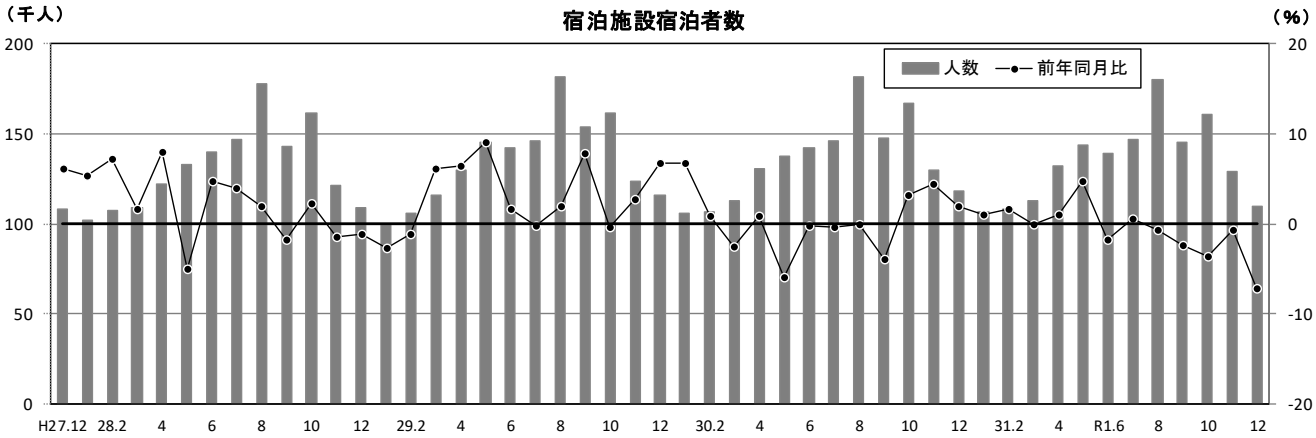
資料：日本自動車販売協会連合会青森県支部「自動車登録状況 新車月報」、同連合会「自動車統計データ」

（２－４－３）観光入込客数・宿泊者数

令和元年 12 月の主な観光施設の観光入込客数は、600 千人で前年同月比 7.2%減となり、2 カ月ぶりに前年同月を下回った。また、主な宿泊施設の宿泊者数は、110 千人で前年同月比 7.2%減となり、5 カ月連続で前年同月を下回った。観光施設は八戸市、青森市等の施設で減少し、宿泊施設はむつ市、八戸市等の施設で減少したことによる。



資料：県観光企画課「月例観光統計」
※観光施設35施設（H24年1月～H26年3月は35施設、H26年4月～H28年12月は34施設、H29年1月以降は35施設対比）

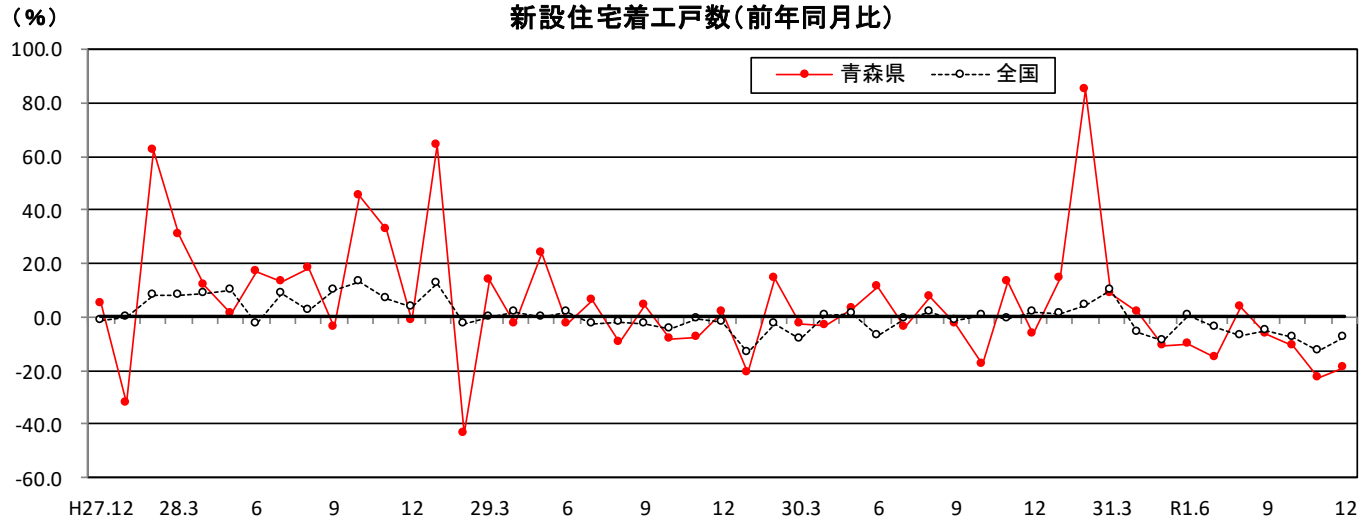


資料：県観光企画課「月例観光統計」
※宿泊施設56施設（H24年12月～H26年3月は57施設、H26年4～12月は56施設、H27年1～12月は55施設、H28年1月以降は56施設対比）

（２－５）建　　設

（２－５－１）住宅建設

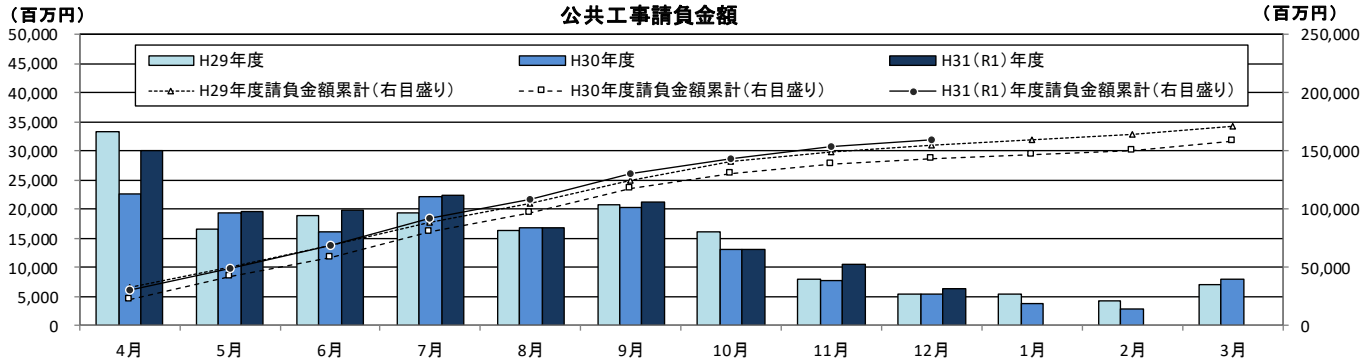
令和元年 12 月の新設住宅着工戸数は 413 戸で前年同月比 18.7%減となり、4 カ月連続で前年同月を下回った。主に持家と貸家が減少したことによる。



資料：県建築住宅課「建築着工統計」、国土交通省「建築着工統計調査報告」

（２－５－２）公共事業

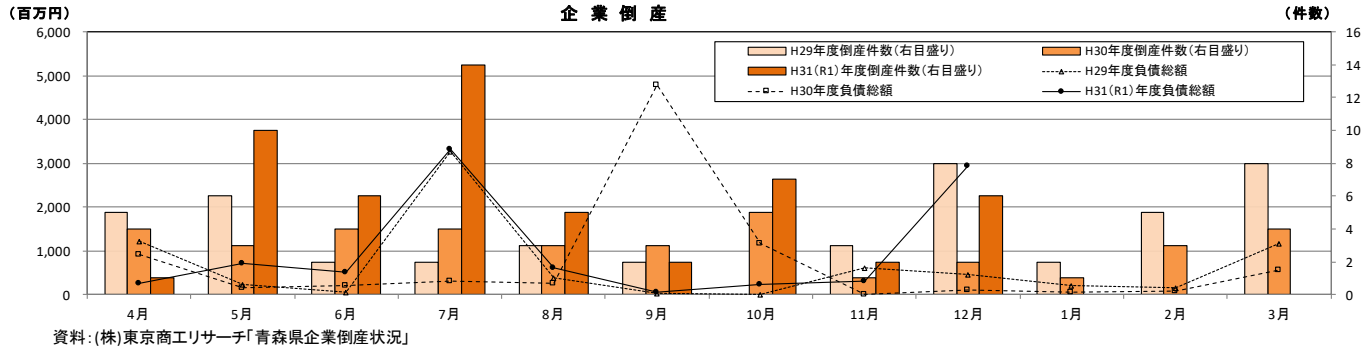
令和元年 12 月の公共工事請負金額は 63 億 700 万円で前年同月比 19.2%増となり、県、国の増加により 4 カ月連続で前年同月を上回った。また、令和元年 12 月までの累計金額は 1,597 億 2,500 万円で前年同期比 11.4%増となった。



資料：東日本建設業保証㈱青森支店「青森県内の公共工事の動向」

（２－６）企業倒産

令和元年 12 月の企業倒産は、件数は 6 件で前年同月比 200.0%増となった。負債総額は 29 億 3,100 万円で前年同月比 2,471.1%増となった。また、令和元年 12 月までの累計倒産件数は 53 件で前年同期比 82.8%増、負債総額は 89 億 2,600 万円で前年同期比 12.8%増となった。



資料：(株)東京商工リサーチ「青森県企業倒産状況」

（３）青森県景気動向指数　※更新なし

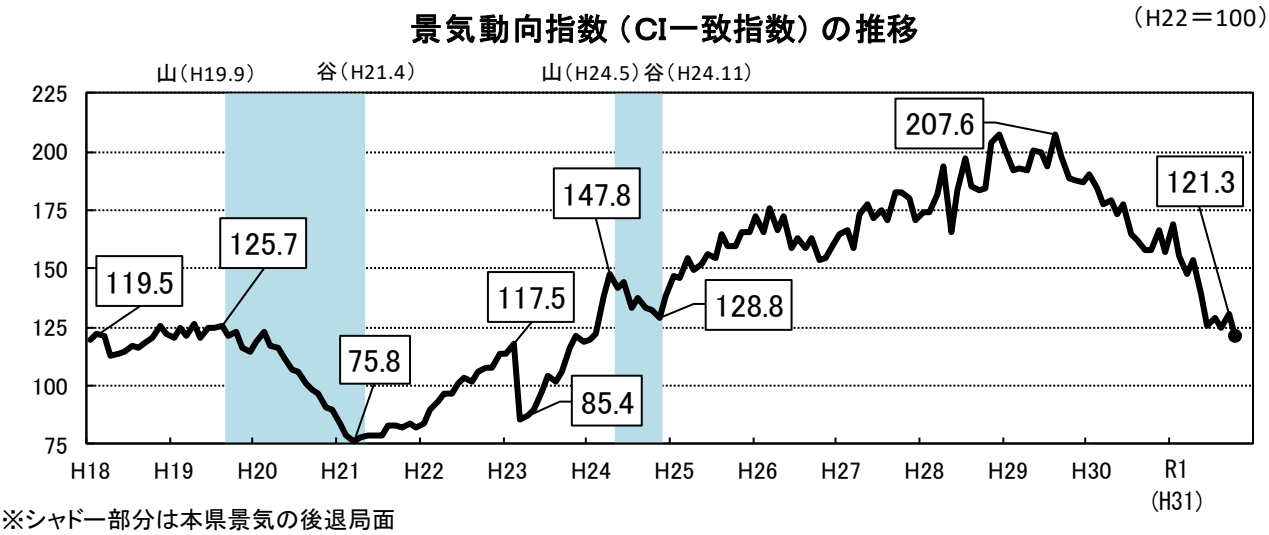
令和元年 10 月の青森県景気動向指数（ＣＩ）は、先行指数 103.6、一致指数 121.3、遅行指数 101.2 となった。

先行指数は、前月を 1.6 ﾎﾟｲﾝﾄ上回り、２カ月ぶりに上昇した。

一致指数は、前月を 9.6 ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、２カ月ぶりに下降した。

遅行指数は、前月を 5.0 ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、２カ月ぶりに下降した。

10 月の一致指数は雇用、消費関連の指標のマイナスが大きかったことから下降した。



●個別系列の動き（各指標は季節調整等を行い、寄与度を前月と比較しています）

寄与度がプラスの指標			寄与度がマイナスの指標		
先 行 系 列					
企業倒産件数（逆ｻｲｸﾙ）	4.24	２カ月ぶり	乗用車新車登録届出台数	-4.28	４カ月ぶり
新設住宅着工床面積	3.72	２カ月ぶり	中小企業景況ＤＩ	-2.92	２カ月ぶり
新規求人倍率（全数）	2.73	２カ月ぶり	建築着工床面積	-1.34	４カ月連続
日経商品指数（42種）	0.77	４カ月ぶり	生産財生産指数	-1.21	２カ月ぶり
一 致 系 列					
投資財生産指数	0.89	２カ月連続	有効求人倍率（全数）	-7.37	２カ月ぶり
鉱工業生産指数	0.52	２カ月連続	百貨店・スーパー販売額（既存店）	-3.98	３カ月ぶり
輸入通関実績（八戸港）	0.33	３カ月連続			
所定外労働時間指数（全産業）	0.02	３カ月ぶり			
旅行取扱高	0.01	２カ月連続			
遅 行 系 列					
有効求職者数（全数）（逆ｻｲｸﾙ）	1.03	２カ月ぶり	家計消費支出（勤労者世帯：実質）	-3.56	２カ月ぶり
県内金融機関貸出残高	0.27	６カ月ぶり	常用雇用指数（全産業）	-0.93	２カ月ぶり
			青森市消費者物価指数（総合）	-0.92	４カ月連続
			りんご消費地市場価格	-0.66	２カ月ぶり
			公共工事請負金額	-0.16	２カ月ぶり

（参考）青森県景気動向指数（ＤＩ）

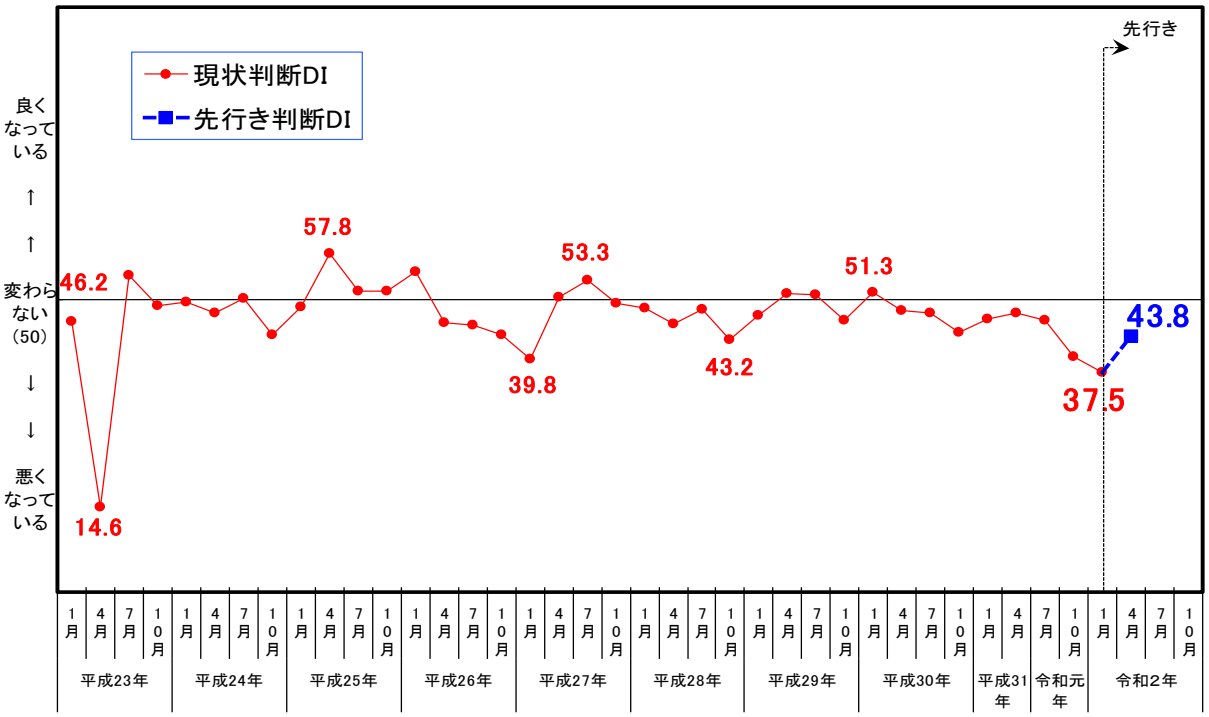
先行指数	25.0%	（６カ月連続で50%を下回った）
一致指数	33.3%	（３カ月連続で50%を下回った）
遅行指数	14.3%	（３カ月連続で50%を下回った）

（４）青森県景気ウォッチャー調査（令和２年１月期）

現状判断ＤＩは、１０月１日からの消費税増税による駆け込み需要の反動などにより、前期比２．７ポイント減少の３７．５となった。
先行き判断ＤＩは、増税の影響による個人消費の停滞等への懸念があるものの、東京オリンピック開催による経済効果への期待などにより、現状判断ＤＩと比べて６．３ポイント増加の４３．８となった。

３カ月前と比べた景気の現状判断ＤＩは、景気の横ばいを示す５０を８期連続で下回った。
３カ月後の景気の先行き判断ＤＩは、景気の横ばいを示す５０を３期連続で下回った。
（調査期間　令和２年１月６日～１月２３日　回答率　１００％）

景気現状判断DIの推移・今後の先行き判断DI



●３カ月前と比べた景気の現状判断

動向	前期調査と比べると、「良くなっている」が増減なし、「やや良くなっている」が３．１ポイント減少、「変わらない」が３．４ポイント減少、「やや悪くなっている」が５．７ポイント増加、「悪くなっている」が０．９ポイント増加により、全体では２．７ポイント減少の３７．５となり、景気の横ばいを示す５０を８期連続で下回った。 判断理由では、１０月１日からの消費税増税直後と比べて回復したとする声や、好天の影響などのプラス面をあげる声がある一方で、駆け込み需要の反動や、増税の影響が出始めたことによる消費意欲の落ち込み、暖冬による季節商品の売上低迷などといったマイナス面をあげる声があった。 地区別では、前期調査と比べて、東青地区で増加し、他の３地区で減少した。ＤＩは、全地区で景気の横ばいを示す５０を下回った。

●３カ月後の景気の先行き判断

動向	前期調査と比べると、「良くなる」が増減なし、「やや良くなる」が２．９ポイント増加、「変わらない」が２６．７ポイント増加、「やや悪くなる」が２２．５ポイント減少、「悪くなる」が７．１ポイント減少により、全体では１０．０ポイント増加の４３．８となり、景気の横ばいを示す５０を３期連続で下回った。 判断理由では、東京オリンピック開催による経済効果や、卒業・入学シーズンによる消費の上向きを期待する声があった一方で、消費税増税の影響が長引くことによる個人消費の停滞や、国内外の社会情勢に対する不安、人手不足への懸念をあげる声があった。 地区別では、前期調査と比べて、全地区でポイントが増加した。ＤＩは、全地区で景気の横ばいを示す５０を下回った。

資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査報告書」

○3カ月前と比べた景気の現状判断理由

◎	3カ月前とは増税直後の最悪の月。良くて当り前。(一般小売店=県南)
○	天気(雪)がいつもの冬に比べても少ないので人がけっこうコンスタントに来てくれると思う。(一般飲食店=東青)
○	10月、11月が、とても悪かったので。(スナック=下北)
□	思いのほか増税の影響を感じないから。(一般小売店=東青)
□	忘新年会時期であるが昨年より若干減少している。個人客はまずまず順調。(観光型ホテル・旅館=東青)
□	見方は様々だが市内の建設業は一頃の「どん底」時期よりはマシな状況だと思う。(建設=東青)
□	消費税upの駆け込みと増税分とプレミアム商品券の分で同じくなっていると思う。(コンビニ=津軽)
□	日常的な食品の買物に関しては景気の動向は感じられない。(食料品製造=津軽)
□	忙しいと言っても12月の第2週、第3週の金、土あとは年末年始の1週間位。それも毎年少なくなっている。(タクシー=県南)
□	消費税増税で景気に影響が出るか心配したが、特に変わっていないように思う。(新聞社求人広告=県南)
△	雪が少ない事による除雪用品の落ち込み。増税駆け込みの反動。(家電量販店=東青)
△	10月消費税増税後11月は感じられなかったが12月に入り集客の落ち込みが目立ってきた。(パチンコ=東青)
△	消費税増税による駆け込み消費の影響からか、街の賑わいが減ったように感じた。(商店街=津軽)
△	大きな気候災害もなく、りんごや米等の農作物の収穫はまずまず良かったが、10月からの消費税増税は、消費者に響いてきているようだ。(経営コンサルタント=津軽)
△	消費税増税による需要の前倒しの影響、暖冬傾向により商品の動きが鈍いこと。(ガソリンスタンド=県南)
△	人材不足（労働力不足）が加速している。(人材派遣=県南)
△	冬期間は宿泊客が減ります。毎年の事ですが。(都市型ホテル=下北)
×	消費税アップにより、キャッシュレス5%バックでクレジットカードの人は良いが、現金で買物をする方にはマイナス影響である。(一般小売店=津軽)
×	高額な福袋（1万以上）の動きが極端に悪かった。(百貨店=県南)

記号の意味：◎良くなっている、○やや良くなっている、□変わらない、△やや悪くなっている、×悪くなっている

○3カ月後の景気の先行き判断理由

◎	相対的なことですが対策のとり方だと思います。まわりに合わせて値上げをしなかったのでその分集客ができました。(一般飲食店=東青)
○	旧正月によるインバウンド来訪。(観光型ホテル・旅館=津軽)
○	五輪や卒業、入学、就職の変動に期待します。(美容院=県南)
□	東京オリンピックに向け、良くなることを期待している。(スーパー=東青)
□	政府の増税対策の終わる6月までは現状維持と思うから。(一般小売店=東青)
□	地域経済を好転させられる好材料が見当たらない。(新聞社求人広告=東青)
□	前回の消費税upの時には不振が1年以上続いた。(乗用車販売=津軽)
□	いまのところ、インバウンドが冬場を支えてくれている。多少悪い傾向なれど津軽はりんごが今年は安定。(観光名所等=津軽)
□	春まで変化はないように思える。(新聞社求人広告=津軽)
□	依然として少子高齢化で地方の景気は浮上の兆しは見えず、若者の流出が続いている現状では、良くなる材料はない。(建設=県南)
□	キャッシュレス促進補助＋オリンピックの明るい話題で、増税の影響とトントンか。(飲料品製造=県南)
□	特別、良くなる要素がない。オリンピック等、全て中央での話で地方に恩恵はないと思う。(広告・デザイン=県南)
□	商店をしめている所が多い気がする。(一般飲食店=下北)
□	春になり人の流れが出て来る迄は変化ないでしょう。(都市型ホテル=下北)
△	全体の景況感が悪い上に、冬期間は毎年落ち込む為、予約状況も伸びなやみ状態。(都市型ホテル=東青)
△	少しずつ消費税増税の影響が出て来るのではないか。(食料品製造=津軽)
△	人材不足に加え、同一労働法等、ビジネス環境に変化がある。(人材派遣=県南)
△	節約、買い控えは変わらずすると思う。(コンビニ=下北)
×	年末、正月を終えて2月までお金を使わなくなる。(レストラン=津軽)

記号の意味：◎良くなる、○やや良くなる、□変わらない、△やや悪くなる、×悪くなる

資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査報告書」